

半 期 報 告 書

(第6期中) 自 平成 11 年 7 月 1 日
至 平成 11 年 12 月 31 日

グッドウィル・グループ株式会社

(941307)

半 期 報 告 書

(第6期中) 自 平成11年7月1日
至 平成11年12月31日

関東財務局長 殿

平成 12年 3月17日提出

会 社 名 グッドウィル・グループ株式会社

英 訳 名 The Goodwill Group, Inc.

代表者の役職氏名 代表取締役
会 長 折 口 雅 博

本店の所在の場所 東京都千代田区丸の内三丁目2番3号

〔同所は登記上の本店所在地で、実際の業務は
下記で行っております。〕

もよりの連絡場所 東京都港区六本木四丁目8番7号

電話番号 (03)3405 9228

取 締 役
連 絡 者 管理本部長 金 崎 明

半期報告書の写しを縦覧に供する場所

<u>名 称</u>	<u>所 在 地</u>
日本証券業協会	東京都中央区日本橋兜町7番2号

目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 会社の概況	2
1. 資本金の増減	2
2. 株式の総数	2
3. 株式の状況	3
(1) 大株主の状況	3
(2) 議決権の状況	3
<保有期間等の確約を取得者と締結している株式の移動状況>	3
4. 株価及び株式売買高の推移	4
5. 役員の変動	4
6. 従業員の状況	4
第2 事業及び営業の状況	5
1. 事業の状況	5
2. 営業の状況	5
第3 設備の状況	7
1. 設備の変動	7
2. 設備計画	7
第4 経理の状況	8
1. 中間財務諸表	9
(1) 中間貸借対照表	9
(2) 中間損益計算書	10
2. その他	20
中間監査報告書	
第二部 保証会社等の情報	25

第一部 企 業 情 報

第 1 会 社 の 概 況

1. 資 本 金 の 増 減

前事業年度末現在の資本金	当 半 期 中 の 増 減	当 半 期 末 現 在 の 資 本 金
257,480 千円	1,700,000 千円	1,957,480 千円

(注) 1. 当半期中の増加は、平成 11 年 6 月 4 日、同 15 日及び同 25 日にそれぞれ開催の取締役会の決議により、一般募集による増資（払込期日 平成 11 年 7 月 6 日）を実施し、平成 11 年 7 月 7 日付をもって 1,700,000 千円を資本に組入れたことによるものであります。当該増資の概要は次のとおりであります。

(1) 募集の方法

証券会社の買取引受けによる一般募集（スプレッド方式）

(2) 発行新株式数 額面普通株式 800 株

発行価額 1 株につき 4,250,000 円

資本組入額 1 株につき 2,125,000 円

(3) 発行価格 1 株につき 7,000,000 円（一般募集における価額、ブックビルディング方式による。）

引受価額 1 株につき 6,580,000 円（払込金額）

(4) 新株発行日 平成 11 年 7 月 7 日

2. 当半期末における、商法第 280 条ノ 19 第 2 項に基づく取締役及び使用人に対する新株引受権の新株発行予定残数、発行価格、資本組入額及び発行予定期間は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日	新株発行予定残数	発行価格	資本組入額	発行予定期間
平成 11 年 9 月 29 日	4,200 株	7,499,044 円	3,749,522 円	平成 13 年 10 月 1 日から 平成 15 年 9 月 30 日まで

なお、平成 12 年 2 月 11 日付の公募増資に伴う調整の結果、発行価格は 7,338,523 円、資本組入額は 3,669,262 円となりましたが、追って平成 12 年 5 月 22 日付の株式の分割（無償交付）に伴う調整の結果により、平成 12 年 4 月 4 日以降は、新株発行予定残数 8,400 株、発行価格 3,669,262 円、資本組入額 1,834,631 円となっております。

2. 株 式 の 総 数

種 類	会社が発行する株式の総数	摘 要
普 通 株 式	326,400 株	
計	326,400	

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数		上 場 証 券 取 引 所 名 又は 登 録 証 券 業 協 会 名	摘 要
			当該半期末現在 (平成 11 年 12 月 31 日現在)	提 出 日 現 在 (平成 12 年 3 月 17 日現在)		
	記名式額面株式 (券面額 5,000 円)	普通株式	81,600 株	87,600 株	日 本 証 券 業 協 会	議決権あり
	計		81,600	87,600		

(注) 1. 当社株式は、平成 11 年 7 月 7 日から日本証券業協会に店頭売買有価証券として登録されております。

2. 券面額については、平成 11 年 9 月 29 日開催の定時株主総会において定款一部変更の決議により、平成 11 年 11 月 2 日付をもって、50,000 円から 5,000 円に変更されております。

3. 平成 11 年 11 月 2 日付をもって、株式分割（50,000 円額面株式 1 株を 5,000 円額面株式 20 株に分割）を行っております。これによる新株の発行は 77,520 株であります。

4. 平成 12 年 1 月 5 日及び同 24 日にそれぞれ開催の取締役会の決議により、一般募集による増資（払込期日 平成 12 年 2 月 10 日）を実施いたしました。この結果、平成 12 年 2 月 11 日付にて発行済株式数は 6,000 株増加し、87,600 株となりました。

3. 株式の状況

(1) 大株主の状況

平成11年12月31日現在

氏名又は名称	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
有限会社 折口 総 研	14,040 株	17.20 %
有限会社 佐藤総合計画事務所	11,840	14.50
折 口 雅 博	5,180	6.34
佐 藤 修	4,820	5.90
興銀インベストメント(3iBJ) No1ファンド	4,800	5.88
株式会社 光 通 信	3,000	3.67
グッドウィル従業員持株会	1,681	2.06
株式会社 大和銀行 信託口B	1,578	1.93
イチイビーシーインターナショナルトラスティーリミテッド (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	1,292	1.58
日本インベストメント・ファイナンス株式会社	1,200	1.47
東京ベンチャーキャピタル 株式会社	1,200	1.47
CCCニューウェーブ1号	1,200	1.47
計	51,831	63.51

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

興銀インベストメント(3iBJ) 1ファンド	4,800株
株式会社 大和銀行 信託口B	1,578株
イチイビーシーインターナショナルトラスティーリミテッド	1,292株
CCCニューウェーブ1号	1,200株

2. 折口雅博及び佐藤修は、前事業年度末現在では主要株主でありましたが、当半期末現在では主要株主でなくなりました。

(2) 議決権の状況

平成11年12月31日現在

発行済株式	議決権のない 株式数	議決権のある株式数		端株数	摘 要
		自己株式等	その他		
	株	株	株	株	
			81,600		

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合	摘 要
	氏名又は名称	住 所	自己名義	他人名義	計		
			株	株	株	%	
	計						

<保有期間等の確約を取得者と締結している株式の移動状況>

平成9年12月31日第三者割当増資により発行した株式の取得者に対しては、本株式について当該発行日から当社株式の店頭登録後1年を経過するまでの期間は、本株式の全部又は一部を第三者に譲渡しないものとする旨の了解を確約書にて得ております。当事業年度の開始日から当半期報告書の提出日までの間には、当該株式の取得者による株式の移動は行われておりません。

4. 株価及び株式売買高の推移

	月 別	平成 11 年 7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月
当該半期中における月別最高・最低株価及び株式売買高	最 高	円 34,000,000	48,000,000	67,500,000	78,000,000	9,500,000	7,500,000
	最 低	円 23,000,000	28,600,000	50,000,000	65,500,000	4,240,000	4,500,000
	売 買 高	株 1,742	445	345	137	7,949	5,666

- (注) 1. 最高・最低株価及び株式売買高は、日本証券業協会におけるものであります。
2. 当社株式は、平成 11 年 7 月 7 日から店頭売買有価証券として日本証券業協会に登録されております。
3. 平成 11 年 11 月 2 日付をもって株式分割(50,000 円額面株式 1 株を 5,000 円額面株式 20 株に分割する。)を行っており、これに伴い額面変更手続のため、平成 11 年 10 月 25 日から同 11 月 5 日までの期間は売買取引は停止しております。従って、最高・最低株価及び株式売買高は、平成 11 年 10 月までは株式分割前のものであり、同 11 月以降は株式分割後のものであります。

5. 役員 の 異 動

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は次のとおりであります。

(1) 退任役員

役 職 名	氏 名	退 任 年 月 日
監 査 役	森 本 友 則	平成12年2月29日

(2) 役職の異動

新 役 職 名	旧 役 職 名	氏 名	異 動 年 月 日
取 締 役 〔人 事 部 長〕 〔兼 会 長 室 長〕	取 締 役 〔人 事 総 務 部 長〕 〔兼 会 長 室 長〕	中 塚 琢 磨	平成 11 年 10 月 1 日
取 締 役 〔管 理 本 部 長〕 〔兼 総 務 部 長〕	取 締 役 〔管 理 本 部 長〕	金 崎 明	平成 11 年 10 月 1 日
取 締 役 〔管 理 本 部 長〕	取 締 役 〔管 理 本 部 長〕 〔兼 総 務 部 長〕	金 崎 明	平成 11 年 12 月 1 日

6. 従 業 員 の 状 況

従 業 員 数	平 均 給 与 月 額
2 0 5 人	3 0 5 , 0 2 0 円

- (注) 1. 従業員数には、臨時従業員数は含めておりません。臨時従業員の最近1年間の平均雇用人員は179名であります。
2. 平均給与月額(税込み)は、平成11年12月の平均値であり、基準外賃金を含み、賞与は含んでおりません。
3. 従業員数は、前半期末に比べて63名増加しておりますが、これは業容拡大に伴う採用(定期及び非定期)による増加であります。

第2 事業及び営業の状況

1. 事業の状況

(1) 合併等

該当事項はありません。

(2) 営業の主要部分の譲渡契約等の概要

該当事項はありません。

(3) 営業の主要部分の賃貸借、技術援助契約等の概要

該当事項はありません。

(4) 研究開発活動の概要

特記すべき事項はありません。

2. 営業の状況

(1) 概況

当中間期におけるわが国経済は、金融システムの安定化やアジア経済の回復などを背景に、一部に景気回復の兆しを見せつつも、全体としては一進一退の情勢で推移しました。

このような環境のもとで、当社に関連する業界は、わが国の企業の経営姿勢の変化という追い風を受けて、好調に推移いたしました。特にアウトソーシングという業態そのものへの理解の深まりは、これまで以上の大規模かつ広範囲な業務のアウトソーシング化を促進させ、業界の裾野の広がりがみられました。

当社は、このような環境の中、確実な業務執行と着実に積み上げたブランド力により多くの顧客の信頼を勝ち取り、既存店舗において大幅な増収を確保したほか、これまでサービスを提供できなかった地域に対して積極的な出店政策を行い、顧客の利便性の確保につとめました。

この結果、当中間期の売上高は、5,474百万円（前年同期比 56.3%増）、経常利益は 554 百万円（前年同期比 54.0%増）、中間純利益は 296 百万円（前年同期比 90.2%増）となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

コンピュータ西暦 2000 年問題につきましては、当社は早い時期から特別プロジェクトにて取組み、販売基幹、財務経理基幹及び人事等の各システムに対して対応が完了しております。

(注) 本概況において前年同期比は、平成11年6月7日に提出した有価証券届出書に掲記している第5期事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表の数値（ただし、経常利益については、中間財務諸表等規則の一部改正に伴い、事業税について改正後の表示区分に組み替えたとした場合の数値）に基づき算出している。

また、以下に掲げる前中間期に係る受注状況及び販売実績は、同届出書に掲記したものに基づいている。

(2) 生産能力

当社の主たる業務は、一般家庭の引越、ビルの清掃の請け負い、倉庫・工場内での補助作業等の請け負いであり、いずれも製造会社のような生産設備を保有しておりません。またこれらは、顧客の注文に応じて各種作業の請け負いをするものであり、顧客先を主たる作業現場としております。

したがって、提供するサービスの性格上、生産能力を測定することは極めて困難でありますので、生産能力の記載は行っておりません。

(3) 生産実績

前項の理由により、生産実績の記載は行っておりません。

(4) 受 注 状 況

(単位:千円)

品 目 等		前 中 間 期		当 中 間 期		前 期
		(自 平成 10年 7月 1日 至 平成 10年12月31日)		(自 平成 11年 7月 1日 至 平成 11年12月31日)		(平成 11年 6月 30日現 在)
		受 注 高	受 注 残 高	受 注 高	受 注 残 高	受 注 残 高
請 負 作 業	北日本エリア	339,649	206	422,455	152	1,693
	北関東エリア	-	-	357,000	215	-
	東関東エリア	440,731	30	759,904	524	3,393
	西関東エリア	734,965	218	843,864	654	6,422
	南関東エリア	425,494	3	699,896	379	2,795
	東海エリア	255,549	77	447,509	1,120	1,473
	関西エリア	553,039	429	852,031	253	3,338
	西日本エリア	393,337	525	577,406	764	1,988
	小 計	3,142,767	1,491	4,960,070	4,065	21,105
業	コンストラクション作業	107,766	33	138,092	-	529
	アジャスト作業	75,826	-	62,931	22	726
	そ の 他	147,210	365	294,821	574	778
	合 計	3,473,571	1,890	5,455,915	4,662	23,140

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社が行う請負業務は人員数、期間等が一樣ではないため、数量表示は困難でありますので記載しておりません。

3. 北関東エリアは、平成11年7月1日付にて西関東エリアから分離いたしました。

(5) 販 売 実 績

(単位:千円)

品 目 等		前 中 間 期	当 中 間 期
		(自 平成 10年 7月 1日 至 平成 10年12月31日)	(自 平成 11年 7月 1日 至 平成 11年12月31日)
請 負 作 業	北日本エリア	340,589	423,996
	北関東エリア		356,784
	東関東エリア	442,417	762,773
	西関東エリア	737,476	849,632
	南関東エリア	427,135	702,313
	東海エリア	256,627	447,862
	関西エリア	555,131	855,117
	西日本エリア	394,498	578,630
	小 計	3,153,876	4,977,111
業	コンストラクション作業	108,161	138,621
	アジャスト作業	92,364	63,634
	そ の 他	147,623	295,026
	合 計	3,502,025	5,474,393

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社が行う請負業務は人員数、期間等が一樣ではないため、数量表示は困難でありますので記載しておりません。

3. 北関東エリアは、平成11年7月1日付にて西関東エリアから分離いたしました。

第3 設 備 の 状 況

1. 設 備 の 異 動

当半期中において、設備の重要な異動はありません。

2. 設 備 計 画

当半期中に新たに確定した設備計画の概要は次のとおりであります。

(単位：千円)

計 画 名	設 備 の 内 容	予 算 金 額	既 支 払 額	今 後 の 所 要 額	出 店 予 定 年 月
新 店 舗 の 開 設 等	沖 縄 支 店 等 8 店 舗 の 新 規 開 設 等 に 伴 う 内 装 工 事 及 び 車 両 ・ 事 務 処 理 用 機 器 の 購 入	23,470		23,470	平 成 11 年 12 月 ～ 平 成 12 年 3 月

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 所要資金は、平成11年7月6日払込の一般募集による増資資金により充当する予定であります。
3. 上記の計画はいずれも、生産能力に重要な影響を及ぼすものではありません。

第4 経理の状況

1. 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成10年7月1日から平成10年12月31日まで）は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成11年7月1日から平成11年12月31日まで）は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する省令」（平成10年12月21日 大蔵省令第173号）附則第4項ただし書により、当中間会計期間から税効果会計を適用しております。

また、中間財務諸表に掲記される科目及びその他の事項の金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第5期事業年度の中間会計期間（平成10年7月1日から平成10年12月31日まで）及び第6期事業年度の中間会計期間（平成11年7月1日から平成11年12月31日まで）の中間財務諸表について、中央監査法人の中間監査を受けております。

その中間監査報告書は、別紙のとおり「第4 経理の状況」の末尾に添付しております。

なお、第5期事業年度の中間会計期間に係る中間監査報告書は、平成11年6月7日に提出した有価証券届出書にとじ込まれたものの写しを利用しております。

1. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位:千円)

科目	期別	前中間会計期間末 (平成10年12月31日現在)		当中間会計期間末 (平成11年12月31日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成11年6月30日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	2	659,484		5,311,307		1,488,386	
2. 受取手形		29,057		65,158		46,916	
3. 売掛金		1,113,749		1,746,877		1,057,240	
4. 短期貸付金				1,260,000		153,081	
5. 繰延税金資産				60,350			
6. その他		209,628		145,903		134,550	
7. 貸倒引当金		9,727		24,660		10,271	
流動資産合計		2,002,192	50.6	8,564,938	69.1	2,869,904	63.0
固定資産							
1. 有形固定資産	1	200,768		423,455		223,758	
2. 無形固定資産		35,101		96,430		34,362	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		994,496		2,993,147		1,262,700	
(2) 長期貸付金		579,170					
(3) 破産債権等		75,781		76,448		70,039	
(4) 長期繰延税金資産				3,802			
(5) その他		138,837		317,623		169,598	
(6) 貸倒引当金		66,380		87,075		71,744	
投資その他の資産合計		1,721,906		3,303,945		1,430,593	
固定資産合計		1,957,776	49.4	3,823,832	30.9	1,688,714	37.0
資産合計		3,959,968	100.0	12,388,770	100.0	4,558,619	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1. 短期借入金	2	2,708,736		5,103,000		2,896,984	
2. 未払法人税等		158,524		254,742		361,486	
3. 未払事業税		41,963					
4. 未払消費税等		76,709		119,962		121,381	
5. 未払費用		221,453		391,280		236,736	
6. その他		43,193		120,007		31,409	
流動負債合計		3,250,578	82.1	5,988,993	48.3	3,647,997	80.0
固定負債							
1. 役員退職慰労引当金		3,750		9,041		7,083	
2. 長期未払金		5,219		2,982		4,100	
固定負債合計		8,969	0.2	12,024	0.1	11,184	0.3
負債合計		3,259,547	82.3	6,001,017	48.4	3,659,181	80.3
(資本の部)							
資本金							
資本金		257,480	6.5	1,957,480	15.8	257,480	5.6
資本準備金							
資本準備金		113,380	2.8	3,677,380	29.7	113,380	2.5
利益準備金							
利益準備金		2,300	0.1	15,200	0.1	2,300	0.1
その他の剰余金							
1. 中間(当期)未処分利益		327,260		737,693		526,277	
その他の剰余金合計		327,260	8.3	737,693	6.0	526,277	11.5
資本合計		700,420	17.7	6,387,753	51.6	899,437	19.7
負債資本合計		3,959,968	100.0	12,388,770	100.0	4,558,619	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

科 目	前中間会計期間 (自平成10年7月1日 至平成10年12月31日)		当中間会計期間 (自平成11年7月1日 至平成11年12月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自平成10年7月1日 至平成11年6月30日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	3,502,025	100.0	5,474,393	100.0	7,648,313	100.0
売 上 原 価	2,237,519	63.9	3,558,148	65.0	4,876,264	63.8
売 上 総 利 益	1,264,506	36.1	1,916,244	35.0	2,772,049	36.2
販売費及び一般管理費	936,442	26.7	1,291,400	23.6	1,934,709	25.3
営 業 利 益	328,064	9.4	624,844	11.4	837,339	10.9
営業外収益 1	12,172	0.3	21,484	0.4	28,381	0.3
営業外費用 2	21,472	0.6	91,982	1.7	69,615	0.9
経 常 利 益	318,763	9.1	554,346	10.1	796,105	10.3
特 別 利 益 3			7,389	0.1		
特 別 損 失 4	2,952	0.1	14,173	0.2	3,277	0.0
税引前中間(当期)純利益	315,811	9.0	547,563	10.0	792,828	10.3
法人税及び住民税	160,000	4.6				
法人税、住民税及び事業税			259,000	4.7	438,000	5.7
法人税等調整額			7,862	0.1		
中間(当期)純利益	155,811	4.4	296,426	5.4	354,828	4.6
前期繰越利益	171,449		384,977		171,449	
過年度税効果調整額			56,290			
中間(当期)未処分利益	327,260		737,693		526,277	

中間財務諸表作成の基本となる事項

期 別 項 目	前 中 間 会 計 期 間 (自 平成 10 年 7 月 1 日 至 平成 10 年 12 月 31 日)	当 中 間 会 計 期 間 (自 平成 11 年 7 月 1 日 至 平成 11 年 12 月 31 日)
1. 事業年度の財務諸表作成のために採用している会計処理の原則及び手続と異なる会計処理の基準	<p>(1) 減価償却費の計上基準 中間会計期間末における固定資産の年間減価償却費見積額を期間により按分して計上しております。</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金繰入額の計上基準 役員退職慰労引当金繰入額は、当中間会計期間に在籍している常勤役員に対する年間繰入見積額を期間により按分して計上しております。 なお、当該引当金は当中間会計期間に規程が整備され、かつ、当期が在任期間の適用初年度であるため計上したものであり、当中間会計期間における役員退職慰労引当金繰入額は販売費及び一般管理費に3,750千円計上しております。</p> <p>(3) 法人税及び住民税並びに事業税の計上基準 中間会計期間を一事業年度とみなして計算した税額を計上しております。</p>	<p>(1) 減価償却費の計上基準 同 左</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金繰入額の計上基準 役員退職慰労引当金繰入額は、当中間会計期間に在籍している常勤役員に対する年間繰入見積額を期間により按分して計上しております。</p> <p>(3) 法人税及び住民税並びに事業税の計上基準 同 左</p>
2. たな卸資産以外の資産について原価基準以外の基準を採用している場合の評価基準	取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法 (洗替え方式)	同 左
3. 有形固定資産の減価償却の方法	<p>法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準による定率法を採用しております。 (追加情報) 有形固定資産の取得価額基準は、従来 20 万円でしたが、平成 10 年度の税制改正に伴い、当中間会計期間から 10 万円に変更いたしました。 なお、取得価額が 10 万円以上 20 万円未満の資産については、3 年間で均等償却する方法を採用しております。 この変更により、従来と同一の基準によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ 791 千円多く計上されております。</p>	法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準による定率法を採用しております。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>< 消費税等の会計処理 > 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。</p>	同 左

追 加 情 報

期 別 項 目	前 中 間 会 計 期 間 (自 平成 10 年 7 月 1 日 至 平成 10 年 12 月 31 日)	当 中 間 会 計 期 間 (自 平成 11 年 7 月 1 日 至 平成 11 年 12 月 31 日)
1. 貸 倒 引 当 金	<p>貸倒引当金は、従来、法人税法の規定に基づく法定繰入率による限度額のほか、個別債権の回収可能性を勘案して計上していましたが、平成 10 年度の税制改正に伴い、当中間会計期間から法定繰入率にかえて、同法に規定する実績繰入率による繰入限度額を計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ 3,647 千円減少しております。</p>	—
2. 税 効 果 会 計	—	<p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間から税効果会計を早期適用しております。</p> <p>これに伴い、税効果会計を適用しない場合と比較して、中間純利益は 7,862 千円多く、中間未処分利益は 64,152 千円多く計上されております。また、繰延税金資産（流動資産及び固定資産）を 64,152 千円計上しております。</p>
3. 自社利用のソフトウェア	—	<p>当中間会計期間から、「研究開発費等に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 10 年 3 月 13 日）及び「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第 12 号 平成 11 年 3 月 31 日）を適用いたしました。</p> <p>すなわち、当中間会計期間に取得したソフトウェア製作費のうち資産計上の要件を満たしているものは「無形固定資産」に計上したうえで、また、従来から投資その他の資産の「その他」に計上していたソフトウェア製作費のうち資産計上の要件を満たしているものは「無形固定資産」に振替えたうえで、社内利用期間の 5 年間で均等償却を行っております。</p> <p>なお、当中間会計期間に取得したソフトウェア製作費のうち資産計上の要件を満たしていないもの、及び、従来から投資その他の資産の「その他」に計上していたソフトウェア製作費のうち資産計上の要件を満たしていないものは、費用処理しております（費用科目は、前者については「販売費及び一般管理費」に、後者については「特別損失」に、それぞれ計上しております）。</p> <p>この適用により、前中間会計期間と同一の基準を適用した場合に比較して、販売費及び一般管理費は 3,406 千円増加し、営業利益及び経常利益はいずれも同額減少しております。また、特別損失は 12,231 千円増加し、税引前中間純利益は 15,637 千円減少しております。</p>

期 別 項 目	前 中 間 会 計 期 間 (自 平成 10 年 7 月 1 日 至 平成 10 年 12 月 31 日)	当 中 間 会 計 期 間 (自 平成 11 年 7 月 1 日 至 平成 11 年 12 月 31 日)
4. 繰延資産の処理方法	—	<p><新株発行費></p> <p>平成 11 年 7 月 7 日の有償一般募集による新株発行(800株)は、いわゆる「スプレッド方式」によっております。すなわち、引受証券会社は引受価額にて買取引受けをし、当該引受価額とは異なる価額(発行価格)で一般募集を行います。引受証券会社は引受価額の総額を当社に払込み、発行価格の総額との差額は引受証券会社の手取金とするものです。</p> <p>「従来の方式」では、引受証券会社に対し引受手数料を支払うこととなりますが、この「スプレッド方式」では、発行価格の総額と引受価額の総額との差額は事実上の引受手数料となりますので、引受証券会社に対する引受手数料の支払いはありません。</p> <p>当該新株発行に係る発行価格と引受価額との差額の総額 336,000 千円は、「従来の方式」によれば新株発行費として処理(全額支出時の費用として処理)されるべき金額に相当します。</p> <p>このため、「従来の方式」によった場合に比べ、当中間会計期間の新株発行費(営業外費用)は 336,000 千円少なく、経常利益及び税引前中間純利益は同額多く計上されております。</p> <p>なお、資本金及び資本準備金は、引受価額を資本金及び資本準備金にそれぞれ組み入れております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成 10 年 7 月 1 日 至 平成 10 年 12 月 31 日)	当中間会計期間 (自 平成 11 年 7 月 1 日 至 平成 11 年 12 月 31 日)
—	<p>(中間貸借対照表関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前中間会計期間において、流動資産の「その他」に含めて表示していた短期貸付金は、金額的重要性により、当中間会計期間から区分表示しております。 なお、前中間会計期間の「その他」に含まれている短期貸付金は 98,358 千円であります。 前中間会計期間において独立掲記しておりました「長期貸付金」(当中間会計期間 20,000 千円)は、金額が僅少となったため、当中間会計期間においては投資その他の資産の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。 前中間会計期間において独立掲記しておりました「未払事業税」(当中間会計期間 52,253 千円)は、財務諸表等規則の改正規定に準じて、当中間会計期間においては「未払法人税等」に含めて表示することに変更いたしました。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成 10 年 12 月 31 日現在)	当中間会計期間末 (平成 11 年 12 月 31 日現在)	前事業年度末 (平成 11 年 6 月 30 日現在)
1. 1 有形固定資産の減価償却累計額 23,767 千円	1. 1 有形固定資産の減価償却累計額 59,402 千円	1. 1 有形固定資産の減価償却累計額 34,391 千円
2. 2 担保に供されている資産及びこれ に対応する債務 担保に供されている資産定期預金 50,000 千円 上記に対応する債務短期借入金 50,000 千円	—	—
3. 偶発債務 下記の関係会社が締結している リース契約について債務保証の 予約を行っております。 (会社名) (予約残高) 株グッドウィル・インベントリー 60,411 千円 株グッドウィル・キャリア 4,846 株グッドウィル・コミュニケーション 1,180 計 66,438	2. 偶発債務 (イ) 下記の関係会社の銀行からの借入 金について債務保証を行ってあり ます。 (会社名) (保証残高) 株コムスン 1,900,000 千円 (ロ) 下記の関係会社が締結しているリ ース契約について債務保証の予約 を行っております。 (会社名) (予約残高) 株グッドウィル・コミュニケーション 79,587 千円 株グッドウィル・インベントリー 44,547 株グッドウィル・キャリア 3,462 計 127,596	2. 偶発債務 (イ) 下記の関係会社の銀行からの借入 金について債務保証を行ってあり ます。 (会社名) (保証残高) 株グッドウィル・キャリア 50,000 千円 (ロ) 下記の関係会社が締結しているリ ース契約について債務保証の予約 を行っております。 (会社名) (予約残高) 株グッドウィル・コミュニケーション 89,328 千円 株グッドウィル・インベントリー 51,353 株グッドウィル・キャリア 4,154 計 144,836
—	3. 中間会計期間末日満期手形の処理 中間会計期間末日満期手形は手形 交換日をもって決済処理しています。 なお、当中間会計期間末日が金融機 関の休日であったため、次の当中間会 計期間末日満期手形が中間会計期間 末残高に含まれております。 受取手形 1,375 千円	—

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成10年7月1日 至平成10年12月31日)	当中間会計期間 (自平成11年7月1日 至平成11年12月31日)	前事業年度 (自平成10年7月1日 至平成11年6月30日)
1. 1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 8,052千円 有価証券利息 2,632千円	1. 1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 15,750千円	1. 1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 19,711千円 有価証券利息 4,522千円
2. 2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 21,255千円	2. 2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 24,765千円 株式公開関連費用 32,050千円 新株発行費 28,956千円	2. 2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 44,130千円 株式公開関連費用 24,874千円
—	3. 3 特別利益の内容 投資有価証券売却益 7,389千円	—
3. 4 特別損失の内容 固定資産除却損 2,952千円	4. 4 特別損失の内容 ソフトウェア資産除却損 12,231千円	3. 4 特別損失の内容 固定資産除却損 3,277千円
4. 減価償却実施額 有形固定資産 6,605千円 無形固定資産 180千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 26,703千円 無形固定資産 2,036千円	4. 減価償却実施額 有形固定資産 17,394千円 無形固定資産 360千円
—	6. 追加情報 前中間会計期間において「販売費及び一般管理費」に含めておりました「事業税」(当中間会計期間52,500千円)は、中間財務諸表等規則の改正により「法人税及び住民税」(当中間会計期間206,500千円)に含め、当中間会計期間においては「法人税、住民税及び事業税」として表示しております。	5. 追加情報 前期まで「販売費及び一般管理費」の一項目として記載しておりました「事業税」(当期90,000千円)は、財務諸表等規則の改正により「法人税及び住民税」(当期348,000千円)に含め、当期においては「法人税、住民税及び事業税」として表示しております。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自平成10年7月1日 至平成10年12月31日)	当中間会計期間 (自平成11年7月1日 至平成11年12月31日)	前事業年度 (自平成10年7月1日 至平成11年6月30日)																																																																																				
<p><リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引></p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位:千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">有形固定資産</th> <th style="width: 15%;">投資その他の資産の「その他」</th> <th style="width: 15%;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">240,411</td> <td style="text-align: right;">176,033</td> <td style="text-align: right;">416,444</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">90,890</td> <td style="text-align: right;">77,316</td> <td style="text-align: right;">168,206</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">149,521</td> <td style="text-align: right;">98,716</td> <td style="text-align: right;">248,238</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">81,844千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">214,184</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">296,029</td> </tr> </table> <p>3. 当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">46,503千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">46,809</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6,940</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>(イ)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(ロ)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。</p>		有形固定資産	投資その他の資産の「その他」	合計	取得価額相当額	240,411	176,033	416,444	減価償却累計額相当額	90,890	77,316	168,206	中間期末残高相当額	149,521	98,716	248,238	1年以内	81,844千円	1年超	214,184	合計	296,029	支払リース料	46,503千円	減価償却費相当額	46,809	支払利息相当額	6,940	<p><リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引></p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位:千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">有形固定資産</th> <th style="width: 15%;">無形固定資産</th> <th style="width: 15%;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">234,207</td> <td style="text-align: right;">182,173</td> <td style="text-align: right;">416,380</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">119,734</td> <td style="text-align: right;">96,099</td> <td style="text-align: right;">215,834</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">114,473</td> <td style="text-align: right;">86,073</td> <td style="text-align: right;">200,546</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">86,007千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">127,150</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">213,158</td> </tr> </table> <p>3. 当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">46,526千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">41,638</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,133</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>(イ)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(ロ)利息相当額の算定方法 同左</p>		有形固定資産	無形固定資産	合計	取得価額相当額	234,207	182,173	416,380	減価償却累計額相当額	119,734	96,099	215,834	中間期末残高相当額	114,473	86,073	200,546	1年以内	86,007千円	1年超	127,150	合計	213,158	支払リース料	46,526千円	減価償却費相当額	41,638	支払利息相当額	5,133	<p><リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引></p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位:千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">有形固定資産</th> <th style="width: 15%;">投資その他の資産の「その他」</th> <th style="width: 15%;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">201,592</td> <td style="text-align: right;">175,662</td> <td style="text-align: right;">377,254</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">107,801</td> <td style="text-align: right;">100,766</td> <td style="text-align: right;">208,568</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">93,790</td> <td style="text-align: right;">74,895</td> <td style="text-align: right;">168,685</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">76,378千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">143,767</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">220,145</td> </tr> </table> <p>3. 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">84,255千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">79,139</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">11,124</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>(イ)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(ロ)利息相当額の算定方法 同左</p>		有形固定資産	投資その他の資産の「その他」	合計	取得価額相当額	201,592	175,662	377,254	減価償却累計額相当額	107,801	100,766	208,568	期末残高相当額	93,790	74,895	168,685	1年以内	76,378千円	1年超	143,767	合計	220,145	支払リース料	84,255千円	減価償却費相当額	79,139	支払利息相当額	11,124
	有形固定資産	投資その他の資産の「その他」	合計																																																																																			
取得価額相当額	240,411	176,033	416,444																																																																																			
減価償却累計額相当額	90,890	77,316	168,206																																																																																			
中間期末残高相当額	149,521	98,716	248,238																																																																																			
1年以内	81,844千円																																																																																					
1年超	214,184																																																																																					
合計	296,029																																																																																					
支払リース料	46,503千円																																																																																					
減価償却費相当額	46,809																																																																																					
支払利息相当額	6,940																																																																																					
	有形固定資産	無形固定資産	合計																																																																																			
取得価額相当額	234,207	182,173	416,380																																																																																			
減価償却累計額相当額	119,734	96,099	215,834																																																																																			
中間期末残高相当額	114,473	86,073	200,546																																																																																			
1年以内	86,007千円																																																																																					
1年超	127,150																																																																																					
合計	213,158																																																																																					
支払リース料	46,526千円																																																																																					
減価償却費相当額	41,638																																																																																					
支払利息相当額	5,133																																																																																					
	有形固定資産	投資その他の資産の「その他」	合計																																																																																			
取得価額相当額	201,592	175,662	377,254																																																																																			
減価償却累計額相当額	107,801	100,766	208,568																																																																																			
期末残高相当額	93,790	74,895	168,685																																																																																			
1年以内	76,378千円																																																																																					
1年超	143,767																																																																																					
合計	220,145																																																																																					
支払リース料	84,255千円																																																																																					
減価償却費相当額	79,139																																																																																					
支払利息相当額	11,124																																																																																					

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前中間会計期間 (自平成10年7月1日 至平成10年12月31日)	当中間会計期間 (自平成11年7月1日 至平成11年12月31日)	前事業年度 (自平成10年7月1日 至平成11年6月30日)
<p>当社は、デリバティブ取引は全く行っておりませんので、該当事項はありません。</p>	<p>(1)取引の内容及び利用目的 当社が利用している派生金融商品は、金利キャップ契約です。その利用目的は借入金の変動金利支払に関する将来の金利上昇の影響を一定の範囲に限定するためです。</p> <p>(2)取引に対する取り組み方針 当社は、派生金融商品を借入金の調達資金に係る金利の変動によるリスク軽減目的を達成する範囲で行う方針であり、投資目的のための派生金融商品は一切利用しない方針であります。</p> <p>(3)取引に係るリスクの内容 当社が利用している派生金融商品は、借入金の変動支払金利を一定の範囲に限定する金利キャップ契約であり、当該取引に係るリスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(4)取引に係るリスク管理体制 当社が利用する金利キャップ契約は個別に取締役会で承認を得て、これに基づき当該契約締結業務は財務経理部が担当しております。 半年毎の決算報告取締役会において担当役員より取引状況を報告しております。</p>	<p>(1)取引の内容及び利用目的 同 左</p> <p>(2)取引に対する取り組み方針 同 左</p> <p>(3)取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(4)取引に係るリスク管理体制 同 左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位：千円)

区分	種類	前中間会計期間末 (平成10年12月31日現在)				当中間会計期間末 (平成11年12月31日現在)				前事業年度末 (平成11年6月30日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超		うち1年超				うち1年超				うち1年超		
市場外の取引	金利キャップ取引 買 建	—	—	—	—	500,000 (7,434)	500,000 (4,368)	1,870	5,564	200,000 (825)	200,000 (330)	229	595
合 計		—	—	—	—	500,000 (7,434)	500,000 (4,368)	1,870	5,564	200,000 (825)	200,000 (330)	229	595

- (注) 1. ()内はオプション料の(中間)貸借対照表計上額であります。
2. 上記金利キャップ取引については潜在的なリスクはありません。
3. 時価の算定方法は、取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

重要な後発事象

前中間会計期間 (自 平成 10年 7月 1日 至 平成 10年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成 11年 7月 1日 至 平成 11年12月31日)	前事業年度 (自 平成 10年 7月 1日 至 平成 11年 6月30日)
—	<p>1. 新株の発行 平成12年1月5日及び同24日にそれぞれ開催の取締役会の決議に基づき、下記の要領により新株を発行いたしました。</p> <p>(1) 募集の方法 証券会社の買取引受けによる一般募集（スプレッド方式）</p> <p>(2) 発行株式数 額面普通株式 6,000株 発行価額 1株につき 3,890,670円 資本組入額 1株につき 1,945,335円 発行価額の総額 23,344,020千円</p> <p>(3) 引受契約の内容 引受手数料は支払わず、これに代わるものとして、一般募集における価額（発行価格）の総額と、引受人により当社に払い込まれる発行価額（引受人の引受買取価額）の総額との差額を引受人の手取金とする。 発行価格 1株につき 4,074,000円 発行価格の総額 24,444,000千円</p> <p>(4) 発行年月日 平成12年2月11日</p> <p>(5) 新株の配当起算日 平成12年1月1日</p> <p>(6) 資金の使途 手取概算額 23,238,020千円については、子会社への投融資に17,238,020千円、女性を中心とした作業請負業及び新分野の作業請負業に関連する投融資に6,000,000千円をそれぞれ充当する予定である。</p> <p>なお、この新株発行により、資本金は11,672,010千円増加し13,629,490千円（発行済株式総数 87,600株）に、また、資本準備金は11,672,010千円増加し15,349,390千円になりました。</p> <p>2. 株式交換 平成11年12月29日開催の取締役会の決議に基づき、下記により商法第352条に定める株式交換を行うことにしております。</p> <p>(1) 完全子会社とする会社 名称 株式会社日本介護サービス 住所 東京都品川区 代表者 代表取締役社長 樋口公一 資本金 10,000千円 (発行済株式数200株) 事業の内容 在宅介護サービス</p> <p>(2) 株式交換の日 平成12年4月1日</p> <p>(3) 株式交換に際して発行する株式 当社額面普通株式534株</p> <p>(4) 当該新株の配当起算日 平成12年1月1日</p> <p>(5) その他 商法第358条第1項の規定に基づき、株式交換契約書につき株主総会の承認を得ないで株式交換を行う。</p>	<p>1. 新株の発行 平成11年6月4日、同15日及び同25日にそれぞれ開催の取締役会の決議に基づき、下記の要領により新株を発行いたしました。</p> <p>(1) 募集の方法 証券会社の買取引受けによる一般募集（スプレッド方式）</p> <p>(2) 発行株式数 額面普通株式 800株 発行価額 1株につき 4,250,000円 資本組入額 1株につき 2,125,000円 発行価額の総額 3,400,000千円</p> <p>(3) 引受契約の内容 引受手数料は支払わず、これに代わるものとして、一般募集における価額（発行価格、ブックビルディング方式による。）の総額と引受人により当社に払い込まれる引受価額の総額との差額を引受人の手取金とする。 発行価格 1株につき 7,000,000円 引受価額 1株につき 6,580,000円 引受価額の総額 5,264,000千円 (払込金の総額)</p> <p>(4) 発行年月日 平成11年7月7日</p> <p>(5) 新株の配当起算日 平成11年7月1日</p> <p>(6) 新株の議決権基準日 当該新株式の発行時（平成11年7月7日）に株主名簿に記載された株主をもって、平成11年9月29日開催の当社第5回定時株主総会において権利を行使することができる株主とする。</p> <p>(7) 資金の使途 手取概算額 5,233,180千円については、設備関係資金に400,000千円、関係会社への投融資に1,600,000千円、運転資金に300,000千円、借入金金の返済に500,000千円をそれぞれ充当し、残額は将来の事業投資等に備える予定であります。</p> <p>なお、この新株発行により、資本金は1,700,000千円に増加し1,957,480千円（発行済株式総数 4,080株）に、また、資本準備金は3,564,000千円増加し3,677,380千円になりました。</p>

前中間会計期間 (自 平成 10年 7月 1日 至 平成 10年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成 11年 7月 1日 至 平成 11年12月31日)	前事業年度 (自 平成 10年 7月 1日 至 平成 11年 6月30日)										
	<p>なお、この株式交換により当社の完全子会社となる(株)日本介護サービスは、同じく当社の子会社である(株)コムスンとの間で、平成12年3月10日付にて合併契約を締結いたしました。これにより、平成12年6月1日をもって両社は合併して、(株)コムスンは存続し(株)日本介護サービスは解散することになりました。</p> <p>3. 株式の分割 平成 12 年 2 月 21 日開催の取締役会において、平成 12 年 4 月 3 日現在の株主に対して、平成 12 年 5 月 22 日付をもって額面普通株式 1 株を 2 株に分割することを決議いたしました。 これにより、平成 12 年 5 月 22 日において発行済株式数は 88,134 株増加し、176,268 株となります。 なお、この新株の配当起算日は平成 12 年 1 月 1 日といたします。</p> <p>なお、株式の分割に際しては、券面総額を超えて資本に組入れられた額を引当てることにいたしますので、資本金の増加はありません。</p> <p>4. 第三者割当増資の引受け 当社は、更なる業容拡大と経営基盤の強化を図るため、下記の会社の第三者割当増資を引受け、同社を当社の関連会社といたしました。 (1)投資先会社の概要 名 称 株式会社クリーク 住 所 東京都渋谷区 代 表 者 代表取締役会長 山口俊夫 資 本 金 (当該増資前) 70,000千円 (発行済株式数 1,400株) 事業の内容 イステックガロンの経営等 (2)増資払込日 平成12年2月25日 (3)増資払込金額 2,400,760千円(940株) (4)所要資金の調達 平成12年2月10日払込の一般募集による増資資金により充当 (5)増資後の当社持株比率 40.1%</p>	<p>2. 子会社の異動 (株)コムスンについては、当社が、平成 11 年 7 月 15 日付で新株引受権 (100,000 株) を行使し、その後、同年 7 月 30 日を払込期日とする第三者割当増資 (1,130,000 株) を引受け、また、同年 7 月 31 日を受渡日として株式 (170,000 株) を譲受けたことにより、当社所有割合 74.9%の子会社となりました。これにより、当社の(株)コムスンに対する出資額は 700,000千円増加し、750,500千円となりました。</p> <p>なお、(株)コムスンの平成11年3月期の財政状態及び経営成績は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>売 上 高</td> <td>702,265 千円</td> </tr> <tr> <td>経 常 利 益</td> <td>277,496 千円</td> </tr> <tr> <td>当 期 純 利 益</td> <td>281,965 千円</td> </tr> <tr> <td>純 資 産 額</td> <td>503,999 千円</td> </tr> <tr> <td>総 資 産 額</td> <td>387,871 千円</td> </tr> </table> <p>3. 株式の分割 平成11年8月30日開催の取締役会において、平成11年11月2日をもって50,000円額面株式1株を5,000円額面株式20株の割合で分割することを決議いたしました。 これによる新株の発行は77,520株であります。</p>	売 上 高	702,265 千円	経 常 利 益	277,496 千円	当 期 純 利 益	281,965 千円	純 資 産 額	503,999 千円	総 資 産 額	387,871 千円
売 上 高	702,265 千円											
経 常 利 益	277,496 千円											
当 期 純 利 益	281,965 千円											
純 資 産 額	503,999 千円											
総 資 産 額	387,871 千円											

2. そ の 他

該当事項はありません。

第二部 保証会社等の情報

該当事項はありません。